

2022年3月

各市町村教育委員会 御中

一般社団法人 生活経済政策研究所
会長 石川 幸徳

「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会アンケート調査について(依頼)

早春の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊研究所では、下記の通り、「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会を立ち上げ、日本における最近の外国人住民を取り巻く状況について、雇用労働、地域コミュニティ、教育、社会保障等の視点から現状と課題を整理するとともに、主に地方自治体の役割に着目した研究を行っております。

近年、日本で生活する外国人が増加の一途をたどっていますが、その子ども達の実態については関係省庁においても十分把握されていないのが現状です。このため、弊研究会では、最低限の事項について全国的な実態を把握し、国に対して有効な施策の提言を行い、今後の国の施策に寄与するため、別紙の通り全国市町村教育委員会を対象にアンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多忙のところ恐縮ですが、研究の趣旨をご理解いただき、アンケート調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 研究会の構成について

(1) 名称 「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会(略称:外国人住民研究会)

(2) 委員会の構成

主 査 沼尾 波子 (東洋大学教授)

委 員 池上 岳彦 (立教大学教授)

池谷 秀登 (帝京平成大学教授)

倉地 真太郎(明治大学専任講師)

小島 祥美(東京外国語大学准教授)

関 聡介 (弁護士)

事務局 大門 正彦 (生活研専務理事)

劉 佳 (生活研研究員)

オブ参加 関根 未来 (立教大学大学院)

2. アンケート調査の回答方法

アンケート調査にご協力いただける場合は、下記メールアドレスか FAX で、回答用紙をお送りください。

弊研究所の HP(<http://www.seikatsuken.or.jp/>)からアンケート用紙をダウンロードしていただくことも可能です。

なお、アンケートにご回答いただく場合は、大変恐縮ですが、4 月末日までにお送りいただければ幸いです。

- ① FAX 番号 03-3253-3779
- ② メールアドレス daimon@seikatsuken.or.jp

3. 回答にあたっての留意事項

①設問は基本的に「あり」か「なし」かお答えいただく形式となっています。該当する方の口に☑をご記入ください。

②回答が「あり」の場合、具体的に回答を記述していただく欄があります。「なし」の場合は不要です。

③設問の項目に関わって、何か補足すべき事柄やご意見等がございましたら、特記事項の欄にご自由にご記入ください。

4. その他

アンケート調査につきましてご不明な点がございましたら、次の連絡先までお問い合わせください。

- (1) 担当者 一般社団法人 生活経済政策研究所 専務理事 大門正彦(だいもんまさひこ)
- (2) 電話 03-3253-3772 FAX 03-3253-3779
- (3) メールアドレス daimon@seikatsuken.or.jp